

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

経営のグローバル化、取引先の海外移転、業界及び企業グループの再編や取引構造の見直しなど、中小企業をとりまく経営環境の変化が急速に進展する中、我が国中小企業は、海外投資・外資との業務提携・外資受入れ等、多様な経営手法によって事業の国際化に対応している。このような、海外への事業展開や実務経験が豊富な専門家による無料アドバイス、ワークショップの開催支援等を通して中小企業の経営基盤強化のための支援を行なうのが中小企業基盤整備機構の国際化支援事業である。

国際化支援事業として、大別してアドバイス事業、ワークショップ開催事業や調査事業など情報提供事業を行っており、その情報提供事業の一つとして、中小企業海外事業活動実態調査事業を実施している。「中小企業海外事業活動実態調査事業」は、海外展開を実施している中小企業、海外展開を志向する中小企業、及びそれらの企業を支援する各機関に対して、中小企業の海外展開の現状等に係る情報提供を行い、中小企業の円滑な海外事業展開を支援することを目的として実施している。

当該事業は、平成20年度に、国内の中小企業約56,000社を対象に海外展開の現状と課題、今後の展望及び海外展開に際する準備状況と外部支援サービスに対するニーズについて、アンケート及びヒアリング調査を実施している。

本年度は、国内中小企業における海外展開の現状と課題、今後の展望等を把握するために、平成20年度調査において実施した企業アンケート調査の詳細分析として、GNPなど経済指標との連関を整理するとともに、新たに企業ヒアリング調査を実施し分析を行った。

2. 調査の方法

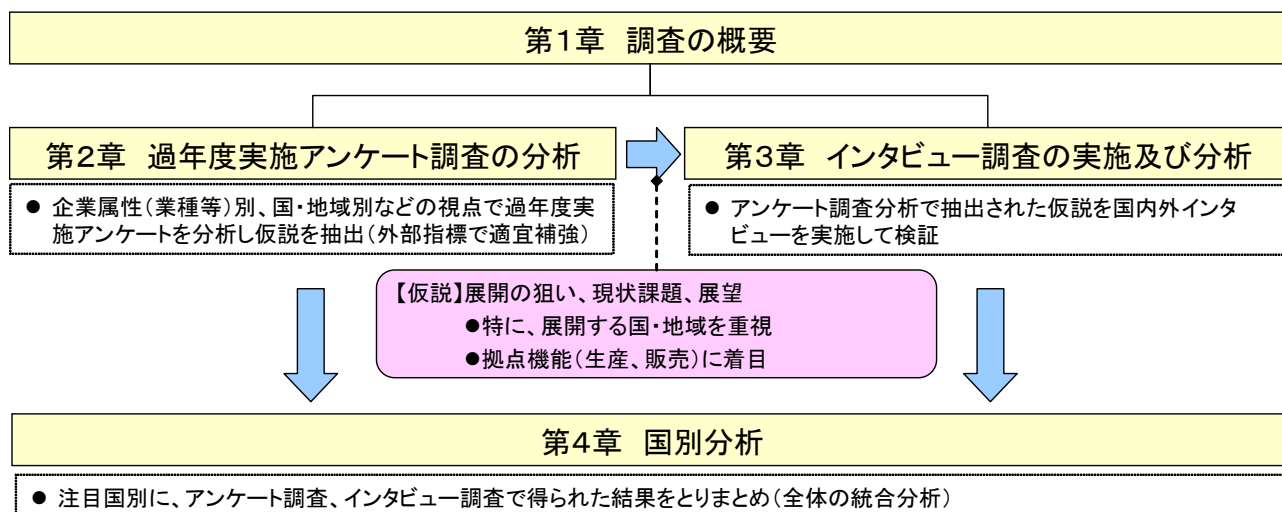
本年度の調査は、大きく、「過年度実施アンケート調査の分析」（第2章）と「インタビュー調査の実施及び分析」（第3章）から成る。

「過年度実施アンケート調査の分析」では、直近の「平成20年度中小企業海外事業活動実態調査」において実施した企業アンケート調査の結果を中心に、企業属性（業種等）別、国・地域別等の視点で分析を行った。今回は、アンケート調査結果の背景を探るために、適宜、公開されている外部指標（マクロ経済指標等）との比較を行い、分析の補強を行った。

「インタビュー調査の実施及び分析」では、過年度アンケート調査の分析結果から抽出された仮説に関して、新たに国内外インタビューを実施することで詳細分析を試みた。

「国別分析」（第4章）では、両者の分析から得られた結果を、注目国別に整理して結果をとりまとめた。

図表 1-1 本報告書の構成



(1) 過年度実施アンケート調査の分析

直近の「平成 20 年度中小企業海外事業活動実態調査」において実施した企業アンケート調査の結果を中心に、企業属性（業種等）別、国・地域別等の視点で分析を行った。今回は、アンケート調査結果の背景を探るために、適宜、公開されている外部指標（マクロ経済指標等）との比較を行い、分析の補強を行った。

《参考》平成 20 年度実態調査における企業アンケート調査の概要

全国から中小企業を抽出してアンケート調査を行うことにより、直接投資、業務提携、直接貿易の 3 つの視点から海外展開の状況、課題、今後の展望、海外展開の準備状況及び支援機関へのニーズなどについて調査した。

① 実施状況

◇ 実施時期：平成 20 年 11 月 20 日から 12 月 17 日

◇ 調査対象：全国 55,569 社の中小企業

(1) 総務省「2006 年事業所・企業統計」における全国の中小企業 4,197,719 社を業種別、全国 9 ブロック別に民間企業データベースから層化無作為抽出した 42,000 社

(2) 中小企業基盤整備機構及び日本貿易振興機構の各種統計、実態調査データに基づき、海外事業活動展開の実施率が高い 8 業種を選定し、民間企業データベースから無作為抽出した 6,287 社

①化学工業

②一般機械器具製造業

③電気機械製造業

④精密機械製造業

⑤輸送用機械器具製造業（特に自動車・同附属品製造業）

⑥情報通信機械器具製造業

⑦電子部品・デバイス製造業

⑧衣服・その他の繊維製品製造業

(3) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧 2008 年版」、民間企業データベースより、海外に進出している中小企業 1,713 社

(4) 中小企業基盤整備機構の「国際化支援アドバイス利用者」から 5,569 社

◇ 調査方法：郵送式（調査票を郵送し、郵送にて回収。一部、ファックス回収を含む）

② 回収状況

◇ 回収数 6,728 社（回収率 12.1%）

◇ 内訳

海外事業活動を展開している企業 1,607 社（回答企業の 23.9%）

海外事業活動を展開していない企業 5,121 社（回答企業の 76.1%）

※ 国際化支援アドバイス利用者からの回収数は 769 社（回収率 13.8%）であった。

(2) インタビュー調査

「インタビュー調査の実施及び分析」では、過年度アンケート調査の分析結果から抽出された仮説に関して、新たに国内外インタビューを実施することで詳細分析を試みた。

今回の調査では、特に注目する国・地域を絞り、中国、上海市で拠点展開する企業に対する国外インタビュー（5 社）、中国、タイ、ベトナム、インド等で展開する企業に対する国内インタビュー（10 社（国外インタビュー実施先を含む））を実施した。

3. 本報告書の留意点

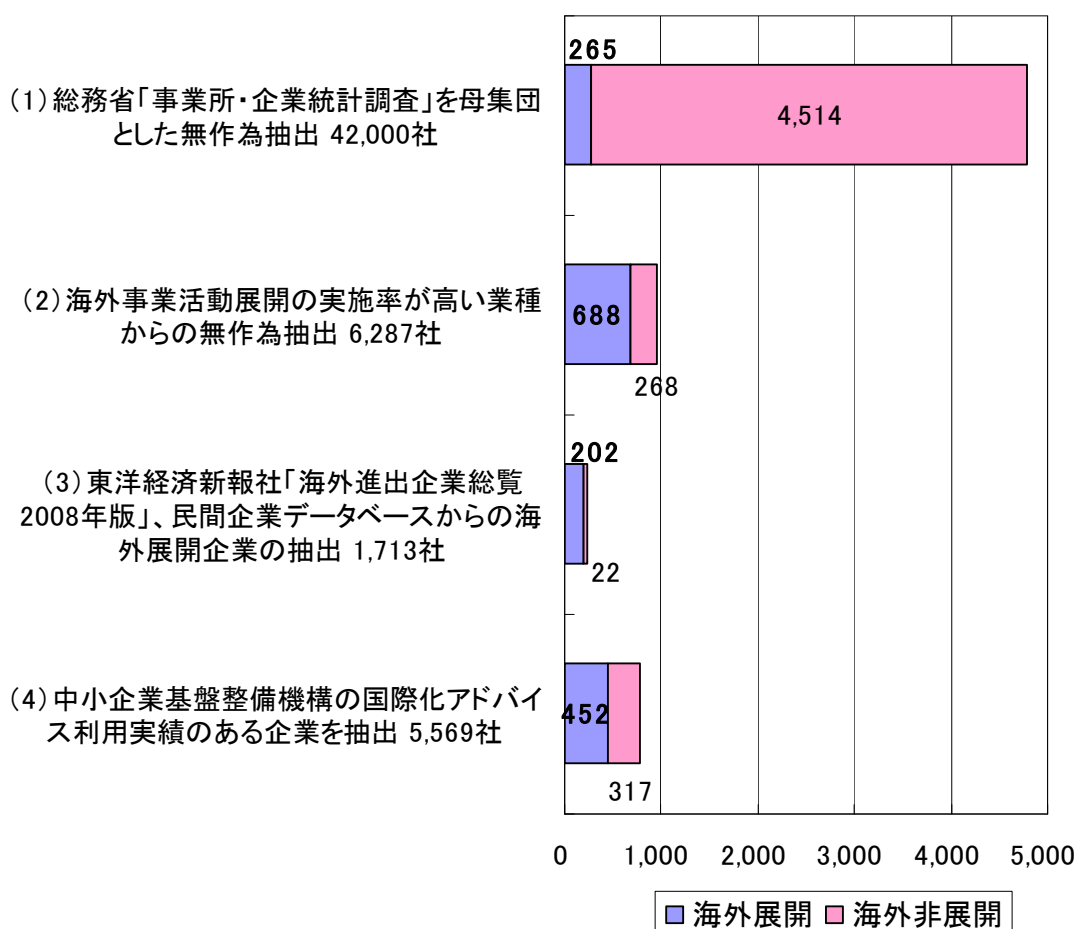
(1) 過年度実施アンケート調査（平成 20 年度実態調査）の対象

本報告書（平成 21 年度）の前年度に実施された平成 20 年度アンケート調査では海外展開企業の回答数を確保することを意識して複数のサンプル抽出方法を組み合わせてサンプルを回収している（有効回収数 6,728、有効回収率 12.1%）。

サンプルに偏りがあるため集計結果が必ずしも日本の中小企業全体の実態を代表するものではないことに留意が必要である。（また過年度の調査結果との単純な比較も難しいため留意が必要である。）

図表 1-2 有効回収企業数(海外展開有無別)[サンプル抽出方法別]

	調査対象 企業数	有効回収企業数			有効回収 率
		海外展開 企業	海外非展 開企業	合計	
(1)総務省「事業所・企業統計調査」を母集団とした無作為抽出 42,000社	42,000	265	4,514	4,779	11.4%
(2)海外事業活動展開の実施率が高い業種からの無作為抽出 6,287社	6,287	688	268	956	15.2%
(3)東洋経済新報社「海外進出企業総覧2008年版」、民間企業データベースからの海外展開企業の抽出 1,713社	1,713	202	22	224	13.1%
(4)中小企業基盤整備機構の国際化アドバイス利用実績のある企業を抽出 5,569社	5,569	452	317	769	13.8%
全体	55,569	1,607	5,121	6,728	12.1%



(注) 抽出方法 (2) で選定した「海外事業活動展開の実施率が高い業種」：①化学工業、②一般機械器具製造業、③電気機械製造工業、④精密機械製造業、⑤輸送用機械器具製造業（特に自動車・同附属品製造業）、⑥情報通信機械器具製造業、⑦電子部品・デバイス製造業、⑧衣服・その他の繊維製品製造業。
(出所) 平成 20 年度中小企業海外事業活動実態調査（対象：海外展開実施企業及び海外展開非実施企業）

(注) アンケートグラフの見方について

本報告書（平成 21 年度）の前年度に実施された平成 20 年度アンケート調査におけるアンケート調査票は、選択形式のものが大多数を占めている。本文中に回答結果をグラフとともに示しているが、“SA”とあるのは「選択肢を 1 つ選ぶ」設問、“MA”とあるのは「選択肢を複数選ぶ」設問である。また、“n”とあるのは当該設問における回答数である。

また、ある企業が複数の現地法人を持っている、複数の提携先がある場合等は、その企業にとって最も重視している事例について回答を求める形式をとっているため、アンケート結果の分析においては「最も重要な」という表現を用いて、原則最も重要な（＝最も重視している）事例についてのみ分析することになっている。

(注) 一部の図表の見方について

本報告書（平成 21 年度）の前年度に実施された平成 20 年度アンケート調査は、調査対象サンプルに偏りがあるため、下記の該当図表については、比率の絶対値が日本の中小企業全体を代表するものではないことに留意が必要である。（異なる業種間の相対的な比較には意味がある）。

図表 2-1、図表 2-3、図表 2-4、図表 2-5、図表 2-6、図表 2-7、図表 2-8、図表 2-9、図表 2-10、図表 2-11、図表 2-12、図表 2-13、図表 2-93。

(注) 直接投資、業務・技術提携、直接貿易について

本調査（平成 21 年度）の前年度に実施された平成 20 年度アンケート調査では、企業の海外展開として、「直接投資」、「業務・技術提携」及び「直接貿易」を取り上げている。本調査におけるそれらの定義は次の通りである。

- ◇ 直接投資：資金を投入し海外に現地法人や支店等の拠点を設置し、実際に事業を行っている場合。ただし、（契約権限を有さない）駐在事務所は除く。
- ◇ 業務・技術提携：海外の企業との間で契約及びその他の合意に基づき業務上の協力関係により事業を行っている場合。具体的には、生産委託、販売委託、技術供与・導入等。
- ◇ 直接貿易：上記以外で、自社製品の販売や原材料調達等を、海外の企業（日本企業、現地資本企業を問わず）と直接行っている場合。ただし、自社製品の販売や原材料の調達を全面的に商社に依存している場合は除く。